平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月25日

上 場 会 社 名　富士古河Ｅ＆Ｃ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　1775　URL http://www.ffec.co.jp
代　表　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小池 文章
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経営企画本部長　(氏名) 明石　亨　(TEL) 044-548-4500

定時株主総会開催予定日　平成24年６月22日　配当支払開始予定日　平成24年６月８日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月22日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	55,689	2.0	1,022	684.4	1,200	293.0	△322	―
23年３月期	54,607	―	130	―	305	―	143	―

(注) 包括利益　24年３月期　△353百万円(　―　%)　23年３月期　54百万円(　―　%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年３月期	△7.17	―	△3.3	3.8	1.8
23年３月期	3.19	―	1.4	0.9	0.2

(参考) 持分法投資損益　24年３月期　―　百万円　23年３月期　―　百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	31,951	9,720	29.4	208.86
23年３月期	32,029	10,241	30.9	219.69

(参考) 自己資本　24年３月期　9,395百万円　23年３月期　9,883百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	△454	443	△104	2,046
23年３月期	639	△65	△430	2,182

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	134	94.0	1.4
24年３月期	―	0.00	―	3.00	3.00	134	―	1.4
25年３月期(予想)	―	0.00	―	5.00	5.00		25.0	

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	27,000	22.7	△500	―	△420	―	△300	―	△6.67
通　期	62,000	11.3	1,500	46.6	1,700	41.6	900	―	20.01

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　ー社（　　）、除外　　ー社（　　）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期	45,132,809株	23年３月期	45,132,809株
②　期末自己株式数	24年３月期	146,780株	23年３月期	146,080株
③　期中平均株式数	24年３月期	44,986,187株	23年３月期	44,987,192株

（参考）　個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	49,500	△0.1	757	449.4	984	197.2	△426	―
23年３月期	49,562	―	137	―	331	―	193	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期	△9.49	―
23年３月期	4.31	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期	29,295	8,967	30.6	199.33
23年３月期	29,823	9,543	32.0	212.15

（参考）自己資本　　24年３月期　　8,967百万円　　23年３月期　　9,543百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	24,000	23.5	△550	―	△460	―	△260	―	△5.78
通　期	55,000	11.1	1,200	58.5	1,400	42.2	840	―	18.67

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成24年５月30日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……22
（連結株主資本等変動計算書関係） ……23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（セグメント情報等） ……24
（１株当たり情報） ……26
（重要な後発事象） ……26
（開示の省略） ……26
５．個別財務諸表 ……27
（１）貸借対照表 ……27
（２）損益計算書 ……30
（３）株主資本等変動計算書 ……32
（４）継続企業の前提に関する注記 ……35
６．その他 ……35
（１）役員の異動 ……35
（２）その他 ……36
参考情報：新任役員候補者の略歴 ……37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は東日本大震災の影響に伴う電力供給の制約、生産活動の低下や設備投資の減少等により落ち込みましたが、その後サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果を背景に、円高や欧州の債務危機、原油価格の高止まりなどの厳しい状況下でありながら、緩やかに持ち直してきました。当社グループの属する設備工事業界におきましても、東日本大震災からの復旧・復興需要や堅調な公共投資および海外需要などを背景に、受注面では回復傾向にありますが、国内における設備投資の先送りの動きやこれに伴う市場競争の激化により収益面では依然厳しい状況にありました。

このような状況下、当社グループは、総合設備企業として復旧と復興に全力を尽くし、社会とお客様に貢献することを経営の基本に据え、２回にわたる災害義援金の寄贈やボランティアの派遣等の社会貢献活動はもとより、被災された工場・事業所等への復旧・復興工事に全社を挙げて取り組み、震災発生以来286件の現場に延べ42,000人を超える社員と協力会社員を派遣し、貢献することができました。今後も、復興支援プロジェクト室を中心として、被災地域に対する支援を中長期的に取り組んでいく所存であります。

また、収益力向上による利益目標の必達を重点課題として掲げ、営業力の強化、プロジェクト管理能力の強化、コストダウンの一層の推進、品質と安全の確保等に取り組むとともに、研究開発の推進と新事業・新分野への挑戦を加速させ、業界トップクラスの省エネルギー・省スペースを達成したデータセンター向け新空調システム「ω－ａｒｉａ（オメガリア）」や、昭和リース株式会社と共同で開発し、発電量保証と長期メンテナンスの付帯を特長とした「産業向け太陽光発電システム導入プラン」を発表しました。

これらの成果により、当連結会計年度の受注高は600億円（前期比13.6％増）、売上高は556億円（前期比2.0％増）となり、利益面では、営業利益10億22百万円（前期比684.4％増）、経常利益12億円（前期比293.0％増）と、当初見込みを上回ることができました。

特別損益につきましては、第一に、将来債務の削減、並びに、厚生年金支給年齢の繰り下げと税制適格年金の廃止に対応した新たな退職金制度への移行に伴う退職給付制度改定損13億48百万円を特別損失に計上しました。なお、本制度改定により、退職給付債務は126億円から43億円へと83億円削減され、次期以降の退職給付費用は、年間3億50百万円程度減少するものと見込んでおります。第二に、経営資源の有効活用策の一環として、関係会社を含めた事務所・倉庫を川崎市内に統合するとともに横浜市内に保有する土地・建物を譲渡し、固定資産売却益2億50百万円を特別利益に計上しました。第三に、当社が加入していた富士電機企業年金基金はＡＩＪ投資顧問株式会社の商品を一部採用しており、その預け入れ資産の大半が消失しているものと判断されたことから年金資産消失損3億57百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当期純損失は3億22百万円（前期は当期純利益1億43百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

［建築・建築付帯設備］

当セグメントにおける受注高は296億円（前期比26.1％増）、売上高は267億円（前期比9.9％増）となりました。

一般空調・衛生分野では、設備投資の低迷が続く中、公共案件への積極的な応札と省エネ提案を中心とした改修工事の取り込みに努めましたが、新規投資の手控えにより受注高・売上高ともに減少しました。

産業プロセス空調分野では、東日本大震災で被災された製造事業所の復旧工事や節電・省エネ対策に伴う設備改修工事を中心に案件が増加するとともに、大型の新規投資案件の受注もあり、受注高・売上高とも大幅に増加しました。

建築・土木分野では、景気の先行き不透明感から設備投資の計画中止および延期が相次いだことに加えて、前期には大型の投資案件があったこともあり、受注高・売上高ともに減少しました。

電気分野では、企業の設備投資抑制等により総じて厳しい状況にありましたが、復旧・復興案件の増加に加えて、機械・食品・介護施設分野への積極的な営業展開による大型の新規投資案件の受注もあり、受注高・売上高ともに増加しました。

［プラント設備］
当セグメントにおける受注高は229億円（前期比6.6％増）、売上高は224億円（前期比6.2％増）となりました。
社会システム分野では、主力である上下水道設備工事において新設および大型更新工事が減少する中、一部補修および更新需要向けの営業活動を推進した結果、受注高はほぼ横ばいとなりましたが、売上高は前期に大型物件の完成があったことから減少しました。
エネルギーシステム分野では、国内外の太陽光発電設備工事や既存設備のケーブル絶縁劣化診断等の営業活動に取り組んでまいりましたが、主力である送電線工事および火力・水力発電設備の定期点検工事の延期により、受注高は減少しました。一方、売上高は、前期に受注した大型の太陽光発電設備の納入等により増加しました。
産業システム分野では東日本大震災で被災された工場・事業所の復旧工事に加えて、石油・化学分野への営業活動強化により、受注高・売上高ともに増加しました。海外子会社においては、タイの洪水被害による影響もありましたが、投資の回復や平成23年７月１日付で設立した富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社の好調な業績など堅調に推移しました。
［情報通信］
当セグメントにおける受注高は54億円（前期比6.0％増）、売上高は43億円（前期比33.8％減）となりました。
通信・放送関連事業において大型の携帯電話基地局建設工事や周波数再編作業を受注したことにより、受注高は増加しましたが、大型の案件が長納期であることやＣＡＴＶおよびＬＡＮ関連事業の受注減の影響により、売上高は減少しました。
［その他］
当セグメントにおける受注高は20億円（前期比24.4％減）、売上高は22億円（前期比16.5％減）となりました。
配管漏洩補修は堅調に推移しましたが、物品販売は減少しました。

②次期の見通し
次期の見通しにつきましては、震災からの復興需要等を背景に、景気は停滞局面を抜け出していくことが期待されますが、円高の再高騰や原油価格の上昇などへの警戒感から、企業は国内における設備投資に対する慎重姿勢を崩さないものと思われ、設備工事業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。
当社グループとしましては、復興支援を推進し被災地に貢献するとともに、今期利益目標の必達に向けた営業の再構築、施工技術力・施工管理力の向上を通じた原価の低減、ノークレーム・ゼロ災害の達成等を経営の重点課題として推進し、環境とエネルギーに強みを持つ総合設備企業として企業価値の向上を図ってまいります。また、２０２０ビジョン「ＡＣＣＥＬ ＰＬＡＮ」の実現に向けて、海外事業拡大の加速化、オメガリアおよび太陽光発電事業の確実な立ち上げ、取締役会の活性化と経営品質の向上による経営体質の一層の強化等に取り組み、存在感のあるグローバル総合設備企業への変革を図ってまいります。
平成25年３月期通期の連結業績予想につきましては、受注高630億円（前期比4.9％増）、売上高620億円（前期比11.3.％増）、営業利益15億円（前期比46.6％増）、経常利益17億円（前期比41.6％増）、当期純利益9億円（前期は当期純損失3億22百万円）と見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ78百万円減少し、319億51百万円となりました。流動資産は277億となり、5億23百万円増加しました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の増加（7億41百万円）、税務上の繰越欠損金の全額控除等に伴う繰延税金資産の減少（2億51百万円）であります。固定資産は主に固定資産は主に退職給付制度改定等伴う繰延税金資産の増加、および債権の償還、旧横浜営業所の土地・建物の売却、年金資産の消失に伴う前払年金費用の減少を要因として6億2百万円減少し、42億50百万円となりました。

負債合計は222億30百万円となり、4億42百万円増加しました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（7億89百万円）、未成工事受入金の増加（2億33百万円）、退職給付制度改定等に伴う退職給付引当金およびその他固定負債の増加（7億78百万円）、未払賞与の増加等によるその他流動負債の増加（2億76百万円）であります。

純資産は、当期純損失（3億22百万円）の計上、配当金の支払（1億34百万円）を主因として5億21百万円減少し、97億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20億46百万円となり、前連結会計年度と比べ、1億36百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は4億54百万円(前期は6億39百万円の増加)となりました。これは、退職金制度改定等による資金の増加、および売上債権の増加、仕入債務の減少による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は4億43百万円（前期は65百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による資金の減少、および旧横浜営業所の売却による収入に伴う資金の増加が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1億4百万円（前期は4億30百万円の減少）となりました。これは配当金の支払による資金の減少が主な要因であります。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループの収益力向上により株主資本の充実を図り、経営基盤を強化し、将来の成長に必要な投資等のための内部留保を確保するとともに、株主の皆様に利益還元を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の業績、今後の成長に向けた投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。この他、会社法第459条第1項各号に定める資本政策につきましても、株主資本充実の観点に基づき実施いたします。

なお、当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、取締役会のほか、株主総会の決議によって定めることができるものとしております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては、通期業績、経営環境および財政状態等を総合的に勘案し、期末に１株につき３円の配当を予定しております。

次期につきましては、１株につき２円増配の５円配当を達成すべく、全社をあげて取り組む所存であります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社12社、関連会社３社で構成されており、電気・空調・情報通信を中心とした建築設備工事・プラント設備工事の企画、設計および現地工事の施工を主な事業として取り組んでおります。

当社の親会社は富士電機株式会社であり、当社は同社を中心とした富士電機グループにおける唯一の総合設備工事企業として、同グループから各種設備工事を受注しております。

なお、平成23年７月１日付で富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社を設立したことにより、連結子会社が１社増加しております。

当社グループの各セグメントの事業内容、並びに、事業に関わる関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（建築・建築付帯設備）

当セグメントにおいては、建築一式工事、土木一式工事、および、建築付帯に関わる空調、衛生、電気設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社三興社、創和工業株式会社、富士電機工程社であります。

（プラント設備）

当セグメントにおいては、水処理設備、環境関連設備を中心とした社会インフラ工事、発電設備・送電線・受変電設備を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、北辰電設株式会社、エフテックス株式会社、富士計装株式会社、富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(ベトナム)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(マレーシア)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社であります。

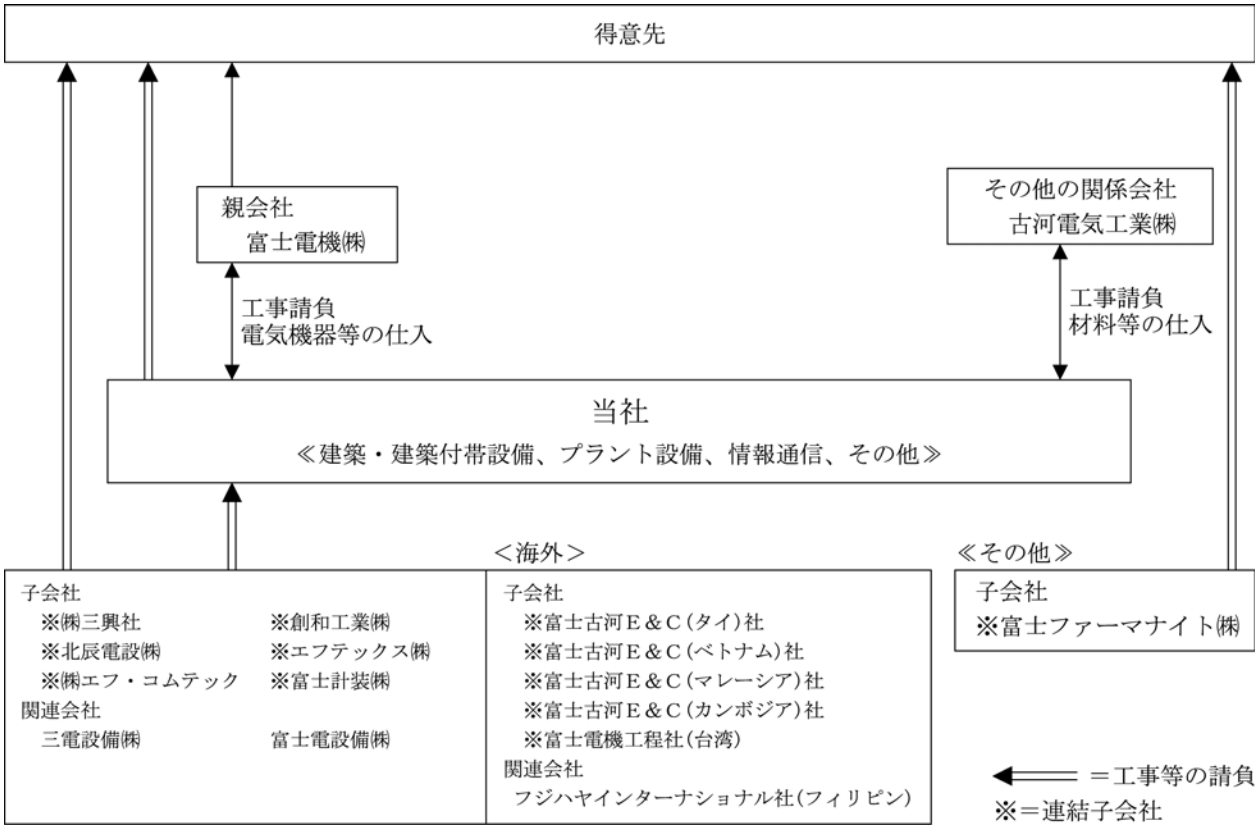
（情報通信）

当セグメントにおいては、ＣＡＴＶ、ネットワーク、通信・放送設備工事の設計・施工を行っております。主な関係会社は、株式会社エフ・コムテックであります。

（その他）

当セグメントにおいては物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っております。主な関係会社は、富士ファーマナイト株式会社であります。

平成24年３月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

［基本理念］

富士古河Ｅ＆Ｃグループは総合設備企業としてお客様の満足を通じて社会に貢献します。

［経営方針］

・豊富な技術と積み上げてきたノウハウをベースに、エンジニアリングから設計施工、アフターサービスに至るライフサイクルを通じて、お客様に安心と信頼をお届けします。

・自然との調和を図るとともに、国際社会の一員として国内外の法令遵守と慣習その他の社会規範を尊重します。

・品質・安全を第一とする企業活動を通じて適正な利益確保を行い、その成果を株主、社員ならびに社会と分かち合います。

・社員を大切にし、働く意欲と情熱に溢れた社会に誇れる人材を育成します。

［行動指針］

・お客様の視点に立ち、熱い思いと誠意をもってお客様の期待に応えます。

・健康管理を怠らず、仕事にあたっては常に基本に戻って安全第一で考え行動します。

・法令、規則、社会的規範を守り、高い良識のある社会市民を目指します。

・変革に挑戦し、スピードと責任感をもって仕事に取り組みます。

・オープンコミュニケーションを大切にし、明るい笑顔のチームワークを実践します。

（２）中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標、会社の対処すべき課題

当社グループは、2009年10月の３社統合以来、エンジニアリングに強みを持つ総合設備企業としての新たな事業展開を行ってまいりました。

この間、国内の設備投資は想定を超えて減少する一方、新興国等の著しい経済成長により海外市場は拡大し、国内メーカーは海外移転を加速させるなど、国内の設備工事市場を取り巻く環境は大きく変化し、価格競争の激化も受けて厳しさを増しております。

このような状況を背景として、当社グループの１０年後のありたい姿と進むべき方向を示す「２０２０ビジョン『ＡＣＣＥＬ　ＰＬＡＮ』」を策定し、昨年５月２６日に公開いたしました。

「２０２０ビジョン」における基本戦略は、新基盤事業の構築や海外事業の拡大による事業構造の転換と、新たな時代に相応しい人材の育成と時代に信頼される経営体質の構築を通じた企業体質の強化であり、これらの施策により存在感のあるグローバル総合設備企業として売上高１０００億円、海外売上高比率２０％以上、営業利益率５％以上、１株当たり配当１５円以上を目指すこととしております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,910	1,888
受取手形・完成工事未収入金等	21,179	21,920
未成工事支出金	※3 2,201	※3 2,206
材料貯蔵品	120	150
繰延税金資産	723	471
その他	1,110	1,102
貸倒引当金	△69	△40
流動資産合計	27,177	27,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,328	1,183
機械、運搬具及び工具器具備品	1,814	1,859
土地	778	488
リース資産	167	167
減価償却累計額	△2,253	△2,231
有形固定資産合計	1,834	1,467
無形固定資産		
ソフトウエア	325	221
その他	52	48
無形固定資産合計	378	269
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 660	※1 487
長期貸付金	133	134
繰延税金資産	909	1,361
前払年金費用	339	―
その他	639	638
貸倒引当金	△42	△108
投資その他の資産合計	2,640	2,513
固定資産合計	4,852	4,250
資産合計	32,029	31,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,156	14,366
短期借入金	292	371
未払法人税等	114	229
未成工事受入金	774	1,008
完成工事補償引当金	28	19
工事損失引当金	※3 101	※3 40
その他	1,696	1,972
流動負債合計	18,163	18,007
固定負債		
繰延税金負債	19	14
退職給付引当金	2,726	3,090
負ののれん	637	452
その他	241	665
固定負債合計	3,624	4,223
負債合計	21,788	22,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	1,416	958
自己株式	△23	△23
株主資本合計	10,066	9,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	△17
為替換算調整勘定	△178	△196
その他の包括利益累計額合計	△183	△213
少数株主持分	358	324
純資産合計	10,241	9,720
負債純資産合計	32,029	31,951

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	54,607	55,689
売上高合計	54,607	55,689
売上原価		
完成工事原価	※1 48,323	※1, ※3 48,304
売上原価合計	48,323	48,304
売上総利益		
完成工事総利益	6,284	7,384
売上総利益合計	6,284	7,384
販売費及び一般管理費	※2 6,153	※2, ※3 6,361
営業利益	130	1,022
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	18	22
負ののれん償却額	183	184
その他	44	46
営業外収益合計	258	262
営業外費用		
支払利息	21	22
コミットメントフィー	10	8
為替差損	9	11
固定資産廃棄損	9	7
義援金等	13	18
その他	18	16
営業外費用合計	83	85
経常利益	305	1,200
特別利益		
固定資産売却益	－	※4 253
特別利益合計	－	253
特別損失		
退職給付制度改定損	－	1,348
年金資産消失損	－	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
特別損失合計	5	1,705
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	300	△251
法人税、住民税及び事業税	143	269
法人税等調整額	36	△195
法人税等合計	179	73
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	120	△325
少数株主損失（△）	△23	△2
当期純利益又は当期純損失（△）	143	△322

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	120	△325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△12
為替換算調整勘定	△38	△15
その他の包括利益合計	△65	※1 △28
包括利益	54	△353
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	77	△352
少数株主に係る包括利益	△23	△0

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
当期首残高	1,407	1,416
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	143	△322
当期変動額合計	8	△457
当期末残高	1,416	958
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	10,058	10,066
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	143	△322
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	8	△457
当期末残高	10,066	9,609

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	△12
当期変動額合計	△27	△12
当期末残高	△4	△17
為替換算調整勘定		
当期首残高	△139	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△38	△17
当期変動額合計	△38	△17
当期末残高	△178	△196
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△117	△183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△30
当期変動額合計	△65	△30
当期末残高	△183	△213
少数株主持分		
当期首残高	464	358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	△33
当期変動額合計	△105	△33
当期末残高	358	324
純資産合計		
当期首残高	10,405	10,241
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	143	△322
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△171	△64
当期変動額合計	△163	△521
当期末残高	10,241	9,720

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	300	△251
減価償却費	307	303
負ののれん償却額	△183	△184
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△62	△61
退職給付引当金の増減額（△は減少）	86	△521
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	21	22
為替差損益（△は益）	8	9
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△253
退職給付制度改正損	－	1,348
年金資産消失損	－	357
売上債権の増減額（△は増加）	685	△747
未成工事支出金の増減額（△は増加）	94	△6
仕入債務の増減額（△は減少）	366	△786
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△328	234
その他	△486	259
小計	777	△308
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△21	△22
法人税等の支払額	△147	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	△454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△358	△221
定期預金の払戻による収入	626	53
有形固定資産の取得による支出	△322	△381
有形固定資産の売却による収入	－	863
無形固定資産の取得による支出	△43	△60
投資有価証券の売却による収入	6	－
投資有価証券の償還による収入	－	100
差入保証金の差入による支出	△10	△22
差入保証金の回収による収入	38	60
子会社の清算による収入	－	55
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65	443

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△190	80
配当金の支払額	△134	△135
少数株主への配当金の支払額	△13	△12
少数株主からの追加取得による支出	△71	△14
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430	△104
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△21
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	94	△136
現金及び現金同等物の期首残高	2,088	2,182
現金及び現金同等物の期末残高	2,182	2,046

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　12社 連結子会社名 エフテックス㈱ 富士ファーマナイト㈱ 富士計装㈱ 富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社 富士古河Ｅ＆Ｃ(ベトナム)社 富士電機工程社 ㈱三興社 北辰電設㈱ ㈱エフ・コムテック 創和工業㈱ 富士古河Ｅ＆Ｃ(マレーシア)社 富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社 平成23年７月１日付で富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社を設立したことにより、連結子会社が１社増加しております。 平成23年５月30日付でフジデンキエンジニアリング社から富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社に、平成23年10月21日付でビナフジエンジニアリング社から富士古河Ｅ＆Ｃ(ベトナム)社に社名を変更しております。
２　持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 フジハヤインターナショナル社 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	富士ファーマナイト㈱、富士古河Ｅ＆Ｃ(タイ)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(ベトナム)社、富士古河Ｅ＆Ｃ(マレーシア)社並びに富士古河Ｅ＆Ｃ(カンボジア)社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ①　未成工事支出金 個別法による原価法 ②　材料貯蔵品 個別法又は移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、かし担保の費用見積額を計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 特別損失に計上されている年金資産消失損は、特定の投資顧問株式会社に関連する年金資産の大半が消失しているものと判断し、消失が見込まれる年金資産の額及び当該年金資産に係る数理計算上の差異の未償却残高を合理的に見積り、これらの金額を退職給付引当金として計上したものであります。 平成24年４月１日をもって、定年年齢の満65歳への統一と、確定給付企業年金制度と確定拠出企業型年金制度とを組み合わせた新たな退職金制度へ移行する予定のため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号平成14年１月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号平成14年３月29日、平成19年２月７日改正）を適用しております。 これにより、当連結会計年度に「退職給付制度改定損」1,348百万円を特別損失に計上し、また、退職給付引当金を565百万円、その他固定負債を782百万円追加計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	５年間で均等償却しております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

追加情報

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式)　58百万円	※１　関連会社に対するものは、次の通りであります。 投資有価証券(株式)　8百万円
２　偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 13百万円	２　偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 11百万円
※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は425百万円であります。	※３　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は２百万円であります。
４　当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　7,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　7,000百万円	４　当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額　7,000百万円 借入実行残高　―百万円 差引額　7,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、104百万円であります。	※１　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、72百万円であります。
※２　販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当　2,816百万円 地代家賃　451百万円 貸倒引当金繰入額　5百万円	※２　販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当　3,072百万円 地代家賃　358百万円 貸倒引当金繰入額　38百万円
―	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費　5百万円 当期製造費用　4百万円
―	※４　固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「土地」　253百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※１　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△21百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△21百万円
税効果額	8百万円
その他有価証券評価差額金	△12百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△15百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△15百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△15百万円
その他包括利益合計	△28百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	―	―	45,132,809

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	144,500	2,180	600	146,080

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　2,180株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少　　600株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月27日取締役会	普通株式	134	3.00	平成22年３月31日	平成22年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月25日取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月９日

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,132,809	―	―	45,132,809

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	146,080	700	―	146,780

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　700株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月25日取締役会	普通株式	134	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月23日取締役会	普通株式	利益剰余金	134	3.00	平成24年３月31日	平成24年６月８日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,910百万円	現金預金勘定	1,888百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△288百万円	預入期間が３か月を超える定期預金	△456百万円
流動資産その他（預け金）	560百万円	流動資産その他（預け金）	614百万円
現金及び現金同等物	2,182百万円	現金及び現金同等物	2,046百万円

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業を展開する分野別に設置した部門を基礎として「建築・建築付帯設備部門」、「プラント設備部門」及び「情報通信部門」を報告セグメントとしております。

「建築・建築付帯設備部門」は、建築・解体・土壌改良工事及び建築付帯に関わる空調・衛生、電気工事の設計・施工を行っております。「プラント設備部門」は、水処理・環境等の社会インフラ関連工事、発電設備・送電線工事を中心としたエネルギーシステム関連工事、並びに、産業プラント・受変電設備等の産業システム関連工事の設計・施工を行っております。「情報通信部門」は、ＣＡＴＶ、ネットワーク構築、移動体通信の整備に関する工事の設計・施工を行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	建築・建築付帯設備部門	プラント設備部門	情報通信部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,294	21,094	6,509	51,899	2,708	54,607	―	54,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	9	―	9	―	9	△9	―
計	24,294	21,104	6,509	51,908	2,708	54,617	△9	54,607
セグメント利益又は損失（△）	502	1,104	△207	1,399	180	1,580	△1,449	130

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,449百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	建築・建築付帯設備部門	プラント設備部門	情報通信部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,704	22,411	4,311	53,427	2,261	55,689	―	55,689
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	8	―	8	―	8	△8	―
計	26,704	22,420	4,311	53,436	2,261	55,698	△8	55,689
セグメント利益又は損失（△）	1,470	1,171	△460	2,182	427	2,609	△1,586	1,022

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,586 百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	219円69銭	208円86銭
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	3円19銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	△7円17銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸借対照表上の純資産の部の合計(百万円)	10,241	9,720
普通株式に係る純資産額(百万円)	9,883	9,395
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	358	324
普通株式の発行済株式数(千株)	45,132	45,132
普通株式の自己株式数(千株)	146	146
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	44,986	44,986

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	143	△322
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）(百万円)	143	△322
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,987	44,986

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	518	308
受取手形	520	480
完成工事未収入金	19,388	19,730
未成工事支出金	2,046	2,098
材料貯蔵品	78	110
短期貸付金	35	10
前払費用	188	166
預け金	560	614
繰延税金資産	671	412
その他	273	210
貸倒引当金	△62	△32
流動資産合計	24,219	24,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,026	897
減価償却累計額	△693	△611
建物（純額）	333	285
構築物	97	93
減価償却累計額	△87	△84
構築物（純額）	9	8
機械及び装置	788	860
減価償却累計額	△503	△527
機械及び装置（純額）	284	332
車両運搬具	10	5
減価償却累計額	△10	△5
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	917	897
減価償却累計額	△731	△752
工具器具・備品（純額）	185	145
土地	708	418
リース資産	167	167
減価償却累計額	△22	△43
リース資産（純額）	144	123
有形固定資産合計	1,667	1,314
無形固定資産		
電話加入権	32	32
ソフトウエア	323	219
その他	0	0
無形固定資産合計	356	251

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	272	250
関係会社株式	1,362	1,375
関係会社出資金	58	58
長期貸付金	127	129
破産更生債権等	8	113
長期前払費用	12	35
繰延税金資産	902	1,354
差入保証金	387	345
前払年金費用	339	－
その他	152	64
貸倒引当金	△42	△108
投資その他の資産合計	3,580	3,618
固定資産合計	5,604	5,184
資産合計	29,823	29,295
負債の部		
流動負債		
工事未払金	14,381	13,382
リース債務	20	23
未払金	333	192
未払費用	927	1,120
未払法人税等	61	118
未払消費税等	129	141
未成工事受入金	670	888
完成工事補償引当金	28	19
工事損失引当金	101	37
その他	91	252
流動負債合計	16,745	16,176
固定負債		
退職給付引当金	2,686	3,046
負ののれん	633	452
リース債務	137	112
長期未払金	74	536
その他	2	2
固定負債合計	3,534	4,151
負債合計	20,279	20,328

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金	1,801	1,801
その他資本剰余金	4,901	4,901
資本剰余金合計	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金	430	－
繰越利益剰余金	325	193
利益剰余金合計	908	346
自己株式	△23	△23
株主資本合計	9,558	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	△29
評価・換算差額等合計	△14	△29
純資産合計	9,543	8,967
負債純資産合計	29,823	29,295

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	49,562	49,500
売上高合計	49,562	49,500
売上原価		
完成工事原価	44,128	43,238
売上原価合計	44,128	43,238
売上総利益		
完成工事総利益	5,434	6,262
売上総利益合計	5,434	6,262
販売費及び一般管理費		
役員報酬	132	101
従業員給料手当	2,452	2,684
退職給付費用	295	329
法定福利費	385	425
福利厚生費	140	148
修繕維持費	8	8
事務用品費	56	41
通信交通費	249	253
動力用水光熱費	85	85
広告宣伝費	6	7
貸倒引当金繰入額	4	37
交際費	59	51
寄付金	0	0
地代家賃	371	277
減価償却費	203	204
租税公課	94	92
保険料	17	15
雑費	732	740
販売費及び一般管理費合計	5,296	5,505
営業利益	137	757
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	57	83
負ののれん償却額	181	181
雑収入	18	34
営業外収益合計	261	303

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外費用		
支払利息	15	18
コミットメントフィー	10	8
固定資産廃棄損	6	7
為替差損	13	10
義援金等	13	18
雑支出	8	12
営業外費用合計	68	75
経常利益	331	984
固定資産売却益	－	253
特別利益合計	－	253
特別損失		
関係会社株式評価損	－	21
退職給付制度改定損	－	1,348
年金資産消失損	－	357
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
特別損失合計	5	1,726
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	325	△489
法人税、住民税及び事業税	65	125
法人税等調整額	67	△187
法人税等合計	132	△62
当期純利益又は当期純損失（△）	193	△426

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,970	1,970
当期末残高	1,970	1,970
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,801	1,801
当期末残高	1,801	1,801
その他資本剰余金		
当期首残高	4,901	4,901
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	4,901	4,901
資本剰余金合計		
当期首残高	6,703	6,703
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	6,703	6,703
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152	152
当期末残高	152	152
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	430	430
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△430
当期変動額合計	－	△430
当期末残高	430	－
繰越利益剰余金		
当期首残高	266	325
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	430
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	193	△426
当期変動額合計	58	△131
当期末残高	325	193

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	849	908
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	193	△426
当期変動額合計	58	△561
当期末残高	908	346
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	9,499	9,558
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	193	△426
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	58	△561
当期末残高	9,558	8,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△15
当期変動額合計	△33	△15
当期末残高	△14	△29
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△15
当期変動額合計	△33	△15
当期末残高	△14	△29

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	9,519	9,543
当期変動額		
剰余金の配当	△134	△134
当期純利益又は当期純損失（△）	193	△426
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	△15
当期変動額合計	24	△576
当期末残高	9,543	8,967

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動（平成 24 年６月 22 日付予定）

① 代表取締役の異動

〈新任代表取締役候補者〉

代表取締役社長　　籾　井　丈一郎（現　取締役、執行役員専務）

〈退任予定代表取締役〉

代表取締役社長　　小　池　文　章（相談役に就任予定）

② その他の役員の異動

〈新任取締役候補者〉

取　締　役　　川　島　清　嘉（現　弁護士）　※社外取締役就任予定

取　締　役　　大角地　通　晴（現　執行役員）

取　締　役　　中　野　富　博（現　執行役員）

〈退任予定取締役〉

取　締　役　　川　嶋　　卓（顧問に就任予定）

〈退任予定監査役〉

常勤監査役　　渡　邊　　茂

③ 執行役員の異動

〈新任執行役員候補者〉

執 行 役 員　　湯　川　　仁（現　電設・建築事業本部長）

執 行 役 員　　小　林　　進（現　調達本部長）

執 行 役 員　　高　谷　政　美（現　電力事業本部長）

執 行 役 員　　宗　清　公　彦（現　空調設備事業本部設計統括部長）

〈昇任執行役員候補者〉

執行役員社長　　籾　井　丈一郎（現　取締役、執行役員専務）

〈退任予定執行役員〉

執行役員社長　　小　池　文　章

執行役員常務　　川　嶋　　卓

執 行 役 員　　井　上　仁　志（顧問に就任予定）

執 行 役 員　　田　中　　修（顧問に就任予定）

（２）その他

（工事種類別受注高・売上高）

区分			前連結会計年度	
			金額（百万円）	構成比（%）
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備部門	23,529	44.5
		プラント設備部門	21,520	40.7
		情報通信部門	5,151	9.7
		計	50,201	94.9
	その他		2,671	5.1
	合計		52,873	100.0
売上高	報告セグメント	建築・建築付帯設備部門	24,294	44.5
		プラント設備部門	21.094	38.6
		情報通信部門	6,509	11.9
		計	51,899	95.0
	その他		2,708	5.0
	合計		54,607	100.0
期末受注残高			25,134	

区分			当連結会計年度	
			金額（百万円）	構成比（%）
受注高	報告セグメント	建築・建築付帯設備部門	29,667	49.4
		プラント設備部門	22,934	38.1
		情報通信部門	5,463	9.1
		計	58,065	96.6
	その他		2,018	3.4
	合計		60,083	100.0
売上高	報告セグメント	建築・建築付帯設備部門	26,704	48.0
		プラント設備部門	22,411	40.2
		情報通信部門	4,311	7.7
		計	53,427	95.9
	その他		2,261	4.1
	合計		55,689	100.0
期末受注残高			29,529	

≪参考情報：新任役員候補者の略歴≫

川島　清嘉（かわしま　きよし）

生年月日　：　昭和 29 年２月 12 日

略　　歴　：　昭和 54 年４月　弁護士登録（第二東京弁護士会）
昭和 59 年５月　川島法律事務所（横浜弁護士会）
平成　７年４月　最高裁判所 司法研修所民事弁護教官
平成 16 年４月　横浜国立大学法科大学院教授
平成 23 年４月　放送大学客員教授
現在に至る

大角地　通晴（おおすみち　みちはる）

生年月日　：　昭和 28 年８月 11 日

略　　歴　：　昭和 49 年４月　当社入社
平成 11 年３月　当社プラント本部海外部長
平成 16 年４月　当社海外本部海外営業部長
平成 21 年４月　当社海外本部長
平成 21 年 10 月　当社海外事業本部長
平成 22 年６月　当社執行役員 海外事業本部長
現在に至る

中野　富博（なかの　とみひろ）

生年月日　：　昭和 32 年２月２日

略　　歴　：　昭和 54 年４月　富士電機製造㈱（現富士電機㈱）入社
平成 16 年７月　富士電機グループ労働組合連合会中央執行委員長
平成 22 年８月　当社プラント事業本部副本部長
平成 23 年６月　当社執行役員 営業本部第一営業統括部長
平成 24 年４月　当社執行役員 営業本部副本部長、第一営業統括部長
現在に至る

以　　上